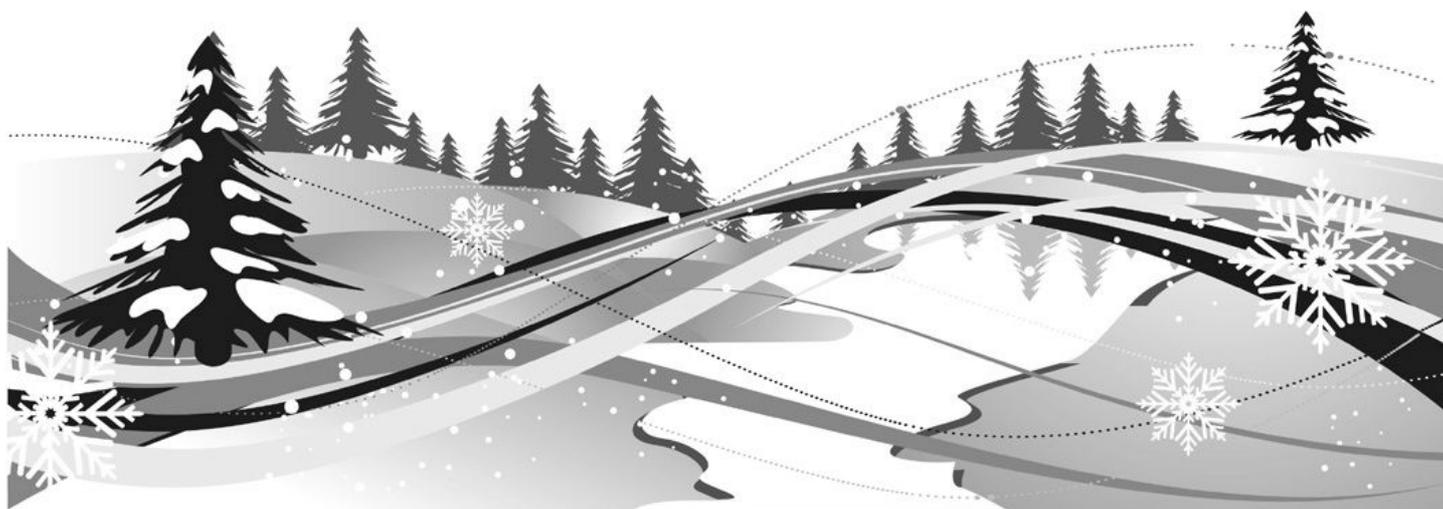


The background features a perspective grid of light gray lines on a white background. Overlaid on this grid are various Japanese calligraphic characters in black ink, some of which are blurred and tilted. The central text is in a bold, black, sans-serif font.

ご存知ですか？
府大改革

12月3日大阪府立大学の改革案が発表されました。

この冊子には、大学が発表した改革案の内容を掲載しています。この改革は、私たちの学生生活に少なからず影響するにも関わらず、大学は学生に意見を求めずに改革案を作成しました。今後、学生自治会は改革に学生の意見を反映させ、よりよい改革となるように活動していきます。しかし、そのためには皆さんの声が必要です。ぜひ、アンケートにご協力をお願いします。



－ 目 次 －

- | | |
|----------------------|----------|
| 1. 改革の経緯 | ・・・ P.2 |
| 2. 学部再編 ～7学部から4学域へ～ | ・・・ P.3 |
| 3. 教育・研究はどのようなの？ | ・・・ P.7 |
| 4. 地域貢献 No.1 大学を目指して | ・・・ P.10 |
| 5. 改革案に対する教員の考え | ・・・ P.12 |
| 6. 改革のこれからの予定 | ・・・ P.15 |

改革の経緯

2009年

2月10日(火)

◎橋下知事が大阪府立大学の運営費交付金の廃止を検討していることが公表されました。

大阪府の橋下知事が、年間約108億円の大阪府立大学への運営費交付金を廃止し、その費用を医療や福祉分野に回すことができないかと検討していることがわかりました。



一方、大阪市も大阪市立大学の運営のために年間約121億円の運営費交付金を支出しているため、大阪市立大学との統合も視野に入れているという報道がありました。

9月8日(火)

◎大阪府戦略本部会議にて「大阪府立大学のあり方」が話し合われました。

大阪府立大学と大阪市立大学が経済学部や人間社会学部などの類似学部を運営しており、大阪府と大阪府で二重行政となっていると指摘されました。



大阪府の財政面の悪化の問題もあり、府が運営費交付金などの税金を投入してまで類似学部を運営することは適切であるかが疑問視されました。

また、大阪市立大学との統合については市立大学が反対の意を示したため、議論は私立化という選択肢にまで広がり、府立大学に11月末までに改革案を出すよう求めていくという方針が決まりました。

10月20日(火)

◎大阪府立大学が理工系に特化すると学部再編案を検討しているとの新聞報道がありました。



現在の7学部を4学域に再編し、学生や教職員の削減も行った場合、府が支出している運営費交付金を年間20億円程度削減できる見通しがあると報道されました。

また、この新聞報道を受けて、大阪府立大学のホームページに学長から在學生に宛てたメッセージが掲載されました。しかし、これは大学が在學生の教育は責任を持って行うということを述べただけで、改革について具体的な情報を伝えるものではありませんでした。

12月3日(木)

◎大阪府立大学は大阪府に「大阪府立大学改革案」(<http://www.osakafu-u.ac.jp/news/001609.html>)を提出しました。

12月16日(水)に大阪府戦略本部会議でこの改革案について話し合われる予定です。

学部再編

～7学部から
4学域へ～

◎はじめに

橋下徹府知事に経営の抜本的な見直しを迫られている大阪府立大学（以下、府大）は12月3日に大学改革案を発表しました。この改革案では、平成23年度に現行の7学部を理工系中心の4学域（現代システム科学域、工学域、生命環境科学域、地域保健学域）に再編するとしています。

それではどのような組織に変革していくのか？ここでは学生にとって関心の深い学部再編の話に焦点を絞って、5項目でお伝えします。

◎なぜ、いま学部再編か

① 教育研究体制の検討

平成17年度の三大学統合に伴う学部再編を乗り越えたが、次期中期目標に向け検討課題となっている教育研究体制の検討がなされていないため。また国立・私立との役割分担の明確化のもと、公立大学の存在意義を念頭に独自性を追求し、特色ある大学づくりとして理系を中心とした高度研究型大学にし、さらなる教育研究の質を高めるため。

② 大阪市との二重行政の解消

理、経済、人間社会学部は市大をはじめ多くの大学でも展開されている分野であり、重複感があるとの指摘があったため。また理学部は他の理系学部に比べ基礎研究主体で産学連携実績が少ないとの指摘もあったため。

③ 大阪府の財政難の解決

学部縮減による教員の人件費の削減や、学生数削減による運営費交付金の削減のため（約108億円から約90億円に削減）。

※ 大学全入時代と言われていますが、府大は一定の入試倍率を保っているため、その影響は受けているとは言いがたい。

②については、経済学部のように他大学と同じ名称の学部があっても、研究内容や教育目標、教育方法は各大学で違いがあります。また、異なる理念・目的の基に教育・研究を行っている理系三学部を産学連携という一つの基準で評価することは適切でないという意見もあります。

また、③については、この改革によって確かに府の支出は減りますが、それは同時に府大の収入が減ることを意味します。さらに、学生数の減少により入学金

(382,000円、府民は282,000円)や授業料(年間535,800円)などといった収入も減ります。以上のことが、府大の財政に悪影響を与えるとの指摘もあります。

◎基本方針

～「選択と集中」による大学改革～

国立・私立との役割分担の明確化の下、公立大学の存在意義を念頭に独自性を追求し、特色ある大学づくりを目指すべきとの指摘があった。その実現のために府大は、経営者ジャック・ウェルチの「**選択と集中**」という観点から総合大学というあり方を考え直す必要がある、という結論に至った。

そして、「時代の変化に合わせて、多くの分野に及ぶ専門知識と実践力を持ち社会をリードする人材を育成する」という方針を打ち立てた。

総合大学であることを理由に府大に入学した学生もいます。また、理学部・経済学部・人間社会学部のすべてが一定の入試倍率(実質倍率にして約4倍、全国平均は約3倍)を保っています。そのため、それらの学部を削減し理系特化型大学にすることに、学内からも疑問の声が上がっています。

また、大学はこれまでも実践力育成のための教育を実現させる、という目標を立てていました。それを今さら改革として掲げることには疑問が残ります。

◎教育組織の変革

上記の基本方針の下、府大は学部を再編することを決め、以下のような目標で進めていくとしました。

- ① 従来の学部・学科という仕切りをはずし、教育・研究をより柔軟に展開する組織として「**学域・学類制度**」を導入、余裕のある学生は副専攻も取得できることで多分野にわたる知識を持つ人材の育成、府大の従来の強みである理系を中心とした技術系人材の養成
- ② 既存の7学部が持つ「高度研究型大学」としての質の高い教育研究を基に「**現代システム科学域**」をコアとした4学域体制へ移行

大学は、この改革を行うことで理系を専攻しながらも文系のスキルをつけた幅広い知識を持った人材を育成したいようですが、文系専攻も設ければ文系をメインとした幅広いスキルを持つ人材も育成できると思われます。しかしそれは選択と集中の理念に反するため府大の従来の強みである理系を中心とした技術系人材の養成に特化した理系特化型大学にしていく予定のようです。

◎学域と学類の名称

～ 4 学域 13 学類へ～

学域	学類
現代システム科学域 (880 名)	知識情報システム学類 環境システム学類 マネジメント学類
工学域 (2000 名)	電気電子系学類 物質化学系学類 機械系学類
生命環境科学域 (1500 名)	獣医学類 応用生命科学類 緑地環境科学類 先端科学類
地域保健学域 (1000 名)	看護学類 総合リハビリテーション学類 教育福祉学類

※ ()内は学生定員想定数、合計は約 5400 名 (現在の全学生数合計は約 6200 名)

※ 文部科学省への手続きが必要なため、学域・学類の名称は仮称

◎現代システム科学域の設置趣旨

～「専門性」から「専門性+実践力」へ～

環境問題など限られた分野では解決が困難である問題に立ち向かうためには

- ・ そういった諸問題の現状とその原因を理解できる「グローバルな理解力」
- ・ 複数の専門知識を利用してその問題の解決を図る「システムの思考力」

の養成が急務と大学は考えている。

しかし、これまで大学は限られた分野での高度な技術力中心の育成しかして来ず、複数の分野にまたがる発想・研究などはほとんどして来なかった。

そこで大学は現代システム科学域を設置することで、環境政策、国際関係学、情報理論、マネジメント手法といった幅広い分野の基礎知識を習得させ、様々な課題を横断的に分析し、解決できる人材を育成するとした。

府大の教員は既に「21 世紀科学研究機構」で分野横断型の発想・研究に動いています。大学はこの機関を学際的・戦略的研究の推進機関として捉えています。いま新たに分野横断型の発想や研究について提言する理由は不明瞭です。

◎おわりに

大学は、現在の学部については必要な期間存続させ、平成 22 年度入学生まではたとえ留年しても「総合大学の府大」の学生として卒業できる、としています。また、大学院については平成 23 年度も現行の専攻を続けるようです。

これまで学部再編について述べましたが、この案は府より示された期限を守るために非常に短い期間で大まかな道筋を示しただけであり、各分野の教授を交えた協議をしていないのではないかと思います。ですが、学類の分け方などの具体的な内容は今後決定していくとのことことです。

また、今回大学が示した改革案は、府の財政再建の一環として府大の経費の削減を求められ、苦肉の策として出したとも捉えられます。府との関係だけでなく、大学をより良いものにすることを目指して学生のこともしっかりと視野に入れた具体的な改革案を示してもらいたいものです。

学生は大学の構成員です。ですので、学部再編は学生にとっても非常に重大な改革です。学生の総意を改革案に反映させることで、よりよい道が見つかるはずですが。そのためには、学生自身が意見を発していくことが大切です。一人一人の声は小さくても、多くの学生が声を合わせることで大きな力となります。

**学生自治会に意見をお寄せ下さい。
皆さんの意見をお待ちしております。**



教育・研究はようになるの？

はじめに

大学の計画している改革では、学部再編などを行うことによって学生の数が減るなどの影響がでます。また、改革後に必要とされる教員の数や教員に要求される教育の内容も変わってくるでしょう。教員数が減ることによって教員の負担が増え、教育の質にも影響が出ることも考えられます。大学は現在720名いる教員を2016年度までに一割削減し、現在大学全体で学部生が6200名（入学者募集人数から算出すると定員は5500名）いますが、改革後は定員を5400名まで減らすとしています。

ここでは、今回出された改革案の教育・研究に関わる話について詳しくお伝えしていきます。

大学によると、教育・研究の改革案は主に

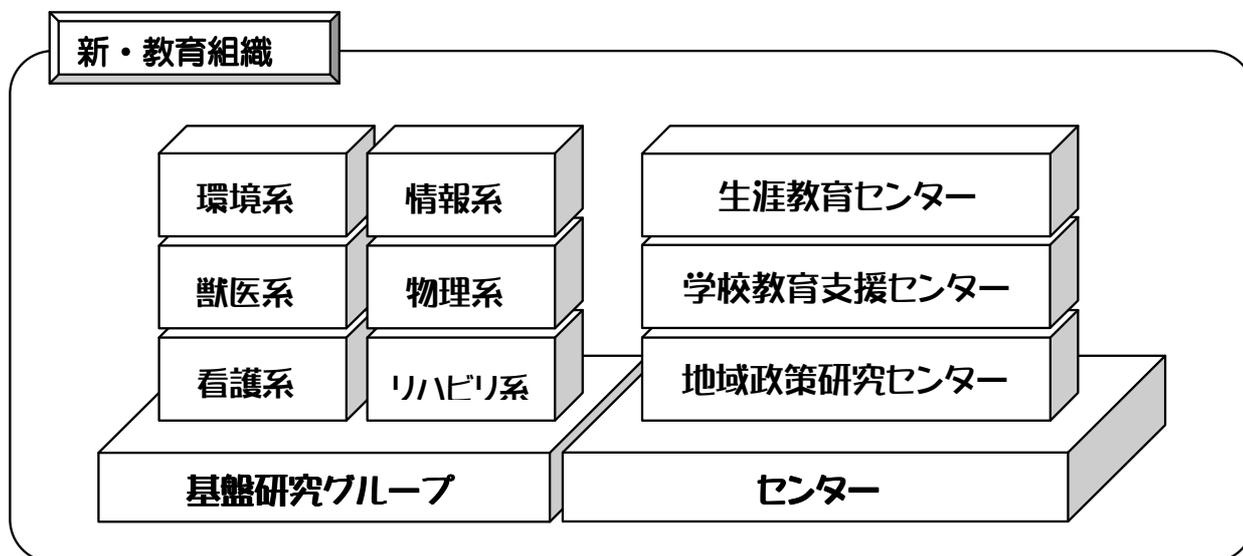
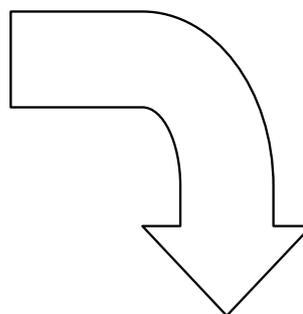
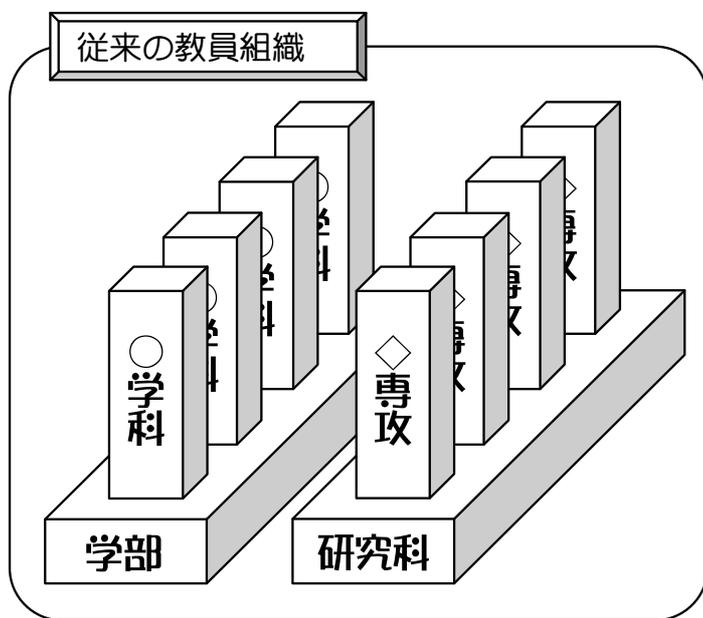
- 1. 教員組織の改革
- 2. 教育の質の向上
- 3. 最先端の研究成果の社会への還元

で構成されています。

1. 教員組織の改革

各研究部門同士の連携を取りやすくし、より柔軟で機能的な教育研究体制にするために、今まで「学部」と「研究科」で組織されていたものを、同系列の研究分野の教員を各グループに所属させた「基盤研究グループ」と「センター」に変えるとしています。（次ページ参照）

このように部局の仕切りを取り除くことで、学生が様々なジャンルの講義を受けることができるようにするとしています。



2. 教育の質の向上

教育の質の向上のために大学は、教員の業績評価制度を導入するとしています。また他にも

- ・「初年時教育の体系化」「外国語教育の高度化」を行うことで、実践力育成のための教育を充実させること
- ・教養、外国語、数学、自然科学などの教育体制を強化することで専門教育を充実させること
- ・大学と大学院や他大学、海外大学、国際研究機関などとのネットワークの充実と連携強化

を行うとしています。

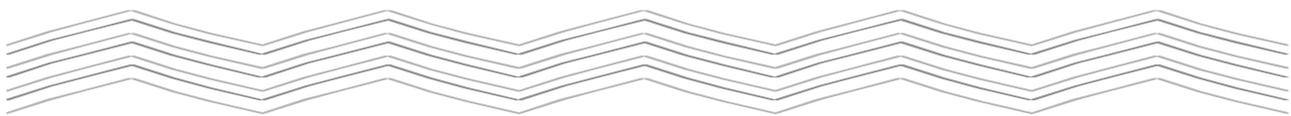
しかし、「初年次教育の体系化」などは、総合教育研究機構の設置などにより行われて

きました。また、「実践力育成のための教育を充実させる」という言葉も、改革案が出る以前から各方面に向けて発信されてきたキャッチフレーズです。今まで行われてきたものを何故変えるのが、またそれをどう変えていくのが未だ不透明です。

3. 最先端の研究成果の社会への還元

大学は大阪府立大学を「高度研究型大学」に変えるとしています。「高度研究型大学」とは、創造的発想に基づく最先端の研究を展開する一方で社会のニーズに応えた重点課題にかかわる研究を推進し、その成果を用いて産業の発展に貢献し社会に還元していく大学のことです。また、府試験研究機関や企業などとの連携を強化させ、最先端の研究を持続・発展させるために研究環境の改善も行っていくとしています。

しかし「高度研究型大学」は府大の学長が現学長に変わった時点から言われていた事で、以前から大阪府立大学のパンフレットにも記載されています。この改革案でことさらに主張することに疑問を感じます。



おわりに

今回の改革案では以上の改革を行って、高度な教育と社会への貢献、教員組織改革による自律的な運営を図るとしています。しかし、具体的に現存するものをどう変えるのが、何故現存するものを変えるのが疑問が残ります。

また大学は、今回出された改革案では学部の統廃台後の教員の処遇について全く触れていません。

改革の具体的な内容はこれから詰めていくものと思われませんが、今後しっかりしたものができるのが、大学は学生や教員の意見を聞くのが、不宥が残ります。また、改革の具体的な内容が決まり次第早急に学生と教員に公表して欲しいと考えます。

これから行われる大学改革がどのようなものになったとしても、学生に何らかの影響を及ぼします。私たちの学生生活に深く関わることなので、今後の大学の動向に注目していきたいところです。

地域貢献No.1大学を目指して

現在、大阪府立大学は府民に対する大学内にある図書館の開放、地元企業との共同研究、小中学校・高等学校へ教育支援などを地域貢献として行っています。しかし、今回の府大改革案には「税金によって成り立っている公立大学の使命であるとされている『地域貢献』を重視していく」ことが挙げられおり、更なる地域貢献を目指しています。

ここでは府大がこれから行おうとしている地域貢献の内容について述べていきます。

◆ 研究技術・成果の提供

府大の掲げる地域貢献の一つ目が「最先端テクノロジーを府内企業に提供すること」です。

府大の研究力は世界に通用するだけの力を持っていると言われていています（人工衛星まいど1号の開発に協力した事は有名ですよ）。その力を生かして府大は最先端的研究に重点的に取り組み、環境問題やエネルギー問題などの諸問題の解決策を生みだそうとしています。そしてその成果を府内産業に還元することで府に貢献をしていくことを目指しています。

◆ 社会で活躍していく卒業生

二つ目は「社会で活躍できる優秀な人材の輩出」です。

府大は生活に深く関わる高度専門職業人（大学院で専門の教育と訓練を受けて修士課程を取得した人。獣医・看護師など。近年では教師もその枠に入るかもしれません）や教育を支える教員の育成を強化し実践力のある人材を世に送り出すことを計画しています。さらにより優秀な人材をより多く確保する為に奨学金制度や府立高校からの推薦入試制度を検討しています。

◆ 府の頭脳

三つ目は「府の頭脳」としての機能を強化する事です。

中小企業に対しては技術者、経営者の育成、技術指導などのトータル支援システムを提供します。

そして府に対しては地域政策研究センターの設置によって府の政策をよりよいものとし、さらに地域産業などの活性化策を研究・支援し、府政に反映していきます。

◆ 何歳でも学べる大学

四つ目は府大を「地域の教育拠点」にすることです。

そのために「生涯教育機関」を設置（目標：年間延べ10万人）し、大学独自の資格制度を創設し生涯教育においてより高度な教育の提供を行うことです。そして小中学校、高等学校などへ教員や**私たち学生**の派遣による教育支援を行います。

もちろん、これらの事を府大のみで行うのは難しいと思われれます。そこで試験研究機関、地域の学校、NPO 団体や国外の研究機関などとの連携し各機関の能力を相互に引き出していこうとしています。大学はこのような地域貢献や諸機関と密接に連携することによって**“大阪の成長戦略装置”**として大阪府の施策推進に大きく貢献する事を目指しています。

以上が府大が目指す「地域貢献」です。しかし、これらの取り組みの内いくつかは既に行われています。そして新たな取り組みを増やすということは大学にかかる負担も増加するという事です。そのことによって我々学生の教育研究に影響がでるかどうかが懸念されます。

最初に述べたように大学は府民の税金によって成り立っている府大が地域貢献を行うことは義務であると捉えています。しかし学生あつての大学であることも意識し、教育研究と地域貢献の両立を目指してほしいと思います。

改革案に対する教員の考え

大学改革案について教員のみなさんがどのように考えているのかということを通じ、この改革により何がもたらされるのかが見えてくるのではないかと考えました。そこで本冊子を作成するに当たり、教員にアンケートを行いました。アンケートは大学改革に対する考えを述べていただけるようにメールでおうかがいし協力していただきました。ここでは、返信頂けたものの中から幾つかの意見を紹介します。また、人間社会学部の学部長である萩原弘子先生は話し合いの機会を設けて下さったのでその内容も掲載します。



大学改革に対する考えと言われると質問の範囲が広いので、現在府立大学で進行中の府立大学の改組に関して「感じていること」を述べておきます。

1. 府立大学の現状とは全く異なる現状分析と評価を基盤にして改組案が作成されている。
2. 改組案が十分な検討の下に作成されているとは思えない。
3. 学部からの提案や意見が全く反映されていない。

大学改革案は現在進行中の事案なので、言い難い点はありますが、世の中の変化に対応して大学もかわると一面もあると思います。

学生の皆さん、少なくとも在学生の皆さんは現状の中でそのまま勉学に励んでもらえることにはなんの変更も有りません。



学長から、在学生に向けての説明会があります。大学改革に興味のある学生は参加すると良いでしょう。



大学の示している改革についての経済学部の考え



経済学部学生のみなさん、そして府大生のみなさん

現在、大阪府立大学の改革問題が検討されています。大学改革は、府大の教職員、学生はもちろんのこと、これから受験しようとしている人たち、府民の方々、国民の方々にとって、とても重要な問題です。我々は、大学というものも、つねに改革していく必要があるものと考えています。この点は、しっかり確認しておかねばなりません。

しかし、現実に進んでいる議論は、時間的制約があるとはいえ、十分に議論を重ねて進めているとは、言えません。府大の教育研究をさらによくし、府民や国民にとって大きな意義をもった豊かな内容のある大学にするためには、もっともっと時間を取って、また、学内の多くの人たちの意見を取り入れて、さらには、府民・国民からの意見をも考慮して、じっくり検討することが大切です。

このような議論と検討は、今からでもできます。われわれ経済学部一同は、今後議論がますます活発になり、建設的な意見が多方面から出てくることを期待しています。そういう議論の積み重ねから、本当に意義のある大学改革が実現できるものと考えます。

これからも、中身のある議論が続きます。学生諸君からも、建設的な意見が活発に寄せられることを期待しています。

経済学部長 津戸正広

人間社会学部の学部長さんに聞きました！

今回の大学改革案について人間社会学部の学部長である萩原弘子先生にお話を聞くことができました。その内容を簡潔にまとめて紹介します。

文責：学生自治会

9月に府の戦略本部会議が出した本学部に関する評価、見解について、人間社会学部教員の意見ははっきりしています。「戦略本部会議の見方はまちがっており、人社は存続すべきだ」というものです。この意見を貫いて、一切の改革を拒否する道もあるでしょう。しかしその道を選んだ場合、現在・未来の学生にとって不利益が生じる危険もあることが心配されます。そうであれば、学生の不利益を最小限にするかたちで改革を実現したい。一般論として、大学というのは常に改革に積極的であるべきです。学問は時代、社会の変化に応じて変化していくべきものだからです。そう考えるなら、いま私たちは、強いられるだけの改革ではなく、できるかぎり大学主体の改革を行いたい。残念なのは、現在進行する改革は議論の時間が不十分なこと。この点には深い怒りを覚えています。11月末に府に提出した改革案は、まだ学域や学類などの外枠だけで、実質的な議論はこれからです。議論を重ねて充実したものにすることをしたいと思います。

授業公開などの地域貢献は今でも行っていると思うのですが？

A. 学生向けの授業を一般の方々が聞きに来ます。学生と一緒に講義を受けることを楽しんでおられる様子がわかります。人間社会学部の授業は、歴史や文学、文化、社会を論じるものですので、高い専門性を有しているにしても、府民の方がそれぞれのレベルで聴いて理解していただくことが可能です。そこが、たとえば工学といった学問とは違うところです。人間社会学部が無くなると、このようなかたちでの地域貢献はしにくくなるかもしれません。



大学改革は人間社会学部の学生に影響を与えますか？

A. 在學生や次年度新入生に対する教育の内容の質が下がることであってははいけないと考えています。

強いられた改革には反対を表明しながら、最悪のケースを避けるために、改革の主体であろうという、現実路線を選んだということだそうです。当然、表立って人文科学や社会科学の学生を募集できなくなるのは、暴政であり、残念至極とおっしゃっていました。

改革のこれからの予定 Schedule

大学改革案

公立大学法人 大阪府立大学
平成 21 年 12 月 3 日発表より抜粋

平成 21 年 12 月	戦略本部会議 ^(※1)
平成 22 年 2 月	大阪府議会(府作成の大学改革指針の議論) ⇒府が作成する第 2 期中期目標 ^(※2) 案に反映
平成 22 年 5 月	文部科学省への申請諸手続
平成 22 年 9 月	大阪府議会(第 2 期中期目標案の審議、議決) ⇒大学法人が第 2 期中期計画 ^(※2) の策定
平成 22 年 11 月	第 2 期中期計画(知事認可)
平成 23 年 4 月	第 2 期中期目標・計画 開始

注) 文部科学省への許認可手続の関係上、スケジュールは変更される事がある

(※1)戦略本部会議

知事が本部長を務める会議であり、大阪府という組織としての決定を担います。

(※2)中期目標・中期計画

地方独立行政法人法によると、大阪府は 3~5 年間で府立大学が達成すべきだと考える業務目標を**中期目標**として定め、府立大学に指示しなければいけません。

また、府立大学が中期目標を指示した後、府立大学は中期目標を達成するための**中期計画**を作成し、府知事の認可を受けなければなりません。

学長による

改革案についての説明会

のお知らせ

日時 : 12月21日(月)

18時～19時30分

場所 : C1 棟学術交流会館多目的ホール

内容 : 12月3日に府に提出した府大改革案について

て

大学から直接、改革について聞くことができる機会です。

皆さん是非、参加しましょう！

2009年12月13日 初版 第1刷発行

発行所・印刷所：大阪府立大学中百舌鳥キャンパス学生自治会

大阪府堺市中区学園町1-1

大阪府立大学中百舌鳥キャンパス

B12棟(学生会館)2階 学生自治会室

TEL : 072-257-4301(内線 2745)

FAX : 072-257-4301

URL : <http://zichikai.ehoh.net/>

E-mail : ziren@cd6.so-net.ne.jp

落丁・乱丁等がございましたらお取り換えいたしますので、

B12棟2階学生自治会室までお越してください。